

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	70	3.利用用途別分類	庁舎等施設		
2.施設名	宮崎市北地域センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	瓜生野3909-40	15.設置根拠法令	地方自治法		
6.バス停	組合下(730m)	16.設置条例	宮崎市の地域自治区の設置等に関する条例		
7.開設年月日	昭和43年3月28日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	北(瓜生野、倉岡)地域の市民に行政サービスを提供する拠点として設置している。昭和43年建築の建物に職員12人が勤務している。建物は外壁塗装等は行っているが躯体の老朽化が課題である。また、平成17年の台風14号では庁舎が浸水する事態が発生しており、災害時の防災拠点としてのあり方を関係課と今後検討する必要がある。		19. 内部		
13.主な利用者	市民及び市職員	20.避難所の指定(標高)	— 8.60 m		
14.利用者駐車可能台数	12台	21.投票所の指定	有		
22. 土地情報	土地面積	1,674.81 m ²		総延床面積	379.26 m ²
	現況地目	宅地		取得価額計(開始時簿価計)	24702千円 (—)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 m ²		建築年(主たる建物)	1968年
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	法定点検(主たる建物)	対象		建物所有状況	市有物件
	建物所有状況	市有物件		借受面積	0.00 m ²
	借受面積	0.00 m ²		耐震対応(主たる建物)	対象外
	耐震対応(主たる建物)	対象外		未利用スペース	0 m ²
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	1	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	1	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	1	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	65,519	87.8	74,652	—
	施設のコスト	3,519	27.8	12,652	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	62,000	100.0	62,000	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	65,519	87.8	74,652	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	1,802	16.5	10,914	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	1	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	65,518	87.8	74,652	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	管財課	33.施設主管課	管財課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	70	3.利用用途別分類	庁舎等施設
2.施設名	宮崎市北地域センター	4.利用圏域別分類	地域

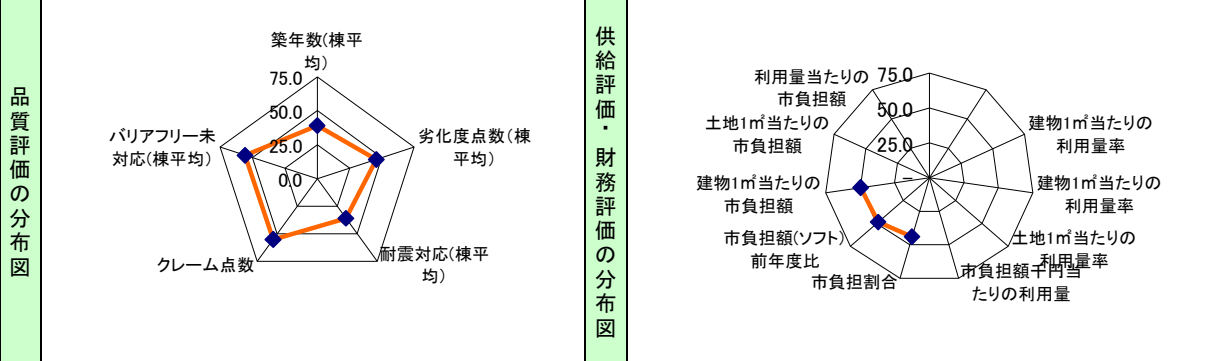
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	D
	品質評価の評価(偏差値)	46.4
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	47.4

①品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	44.500 年	39.1	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	2.500 件	45.7	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.000 点	36.0	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		46.4	

②供給評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値		-	

③財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	44.0	95.611 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	48.6	96.970 %
		建物1㎡当たりの市負担額	172.752 千円	49.7	168.048 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値		47.4	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

(2) 施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	70	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市北地域センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	北地域センターは昭和43年建築で老朽化している。北(瓜生野・倉岡)地域における宮崎市の公共サービスを提供するために必要な施設であり、そのような特性から利益を求めるとは限界があると分析する。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数【原因】昭和43年建築でRC造躯体の耐用年数が50年から60年とされているためである。 ②【評価指標】劣化度点数【原因】経年劣化による建物内外の劣化部分があることが原因である。 ③【評価指標】耐震対応【原因】耐震診断対象外施設となっているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】公民館や体育施設などとは施設の設置目的が異なり、市行政サービスの提供のため市負担額の評価が低くなっている。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)【原因】建物の老朽化に伴い、施設内部の修繕が増額となった。 ③【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】市役所は公共サービスを提供する関係でコスト高につながっている。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	北地域センターは北(瓜生野・倉岡)地区の必要な行政サービスを提供している。その他の地域センターも各地区の必要な行政サービスを提供している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター、宮崎市西部地区農村環境改善センター、宮崎市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、宮崎北中学校、宮崎北中学校(給食室)、瓜生野水防倉庫、瓜生野街区公園、瓜生野小学校(給食室)、瓜生野小学校、児童クラブ(瓜生野小学校、敷地内、校舎外)	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	防災支援拠点として位置付けられており、災害時には地域の防災拠点となる。	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道352号線沿いに位置し、近隣にバス停もあるが、便数が少なく、交通事情は良好とはいえない。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建替えの時期】2040年～2080年代 【建替えの事業費(概算)】1.5億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	北地域センターは、令和3年度に空調更新工事、屋上防水改修工事を実施しており、今後は必要に応じた改修工事の検討を行う。	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	70	利用用途別分類	庁舎等施設
施設名	宮崎市北地域センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は、今後5年程度は大規模改修を予定していないため「継続」とする。また、機能評価(案)は地域の行政サービス継続のため「継続」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	庁舎の長寿命化を進めるため、他庁舎の工事施工時期を調整しながら必要に応じて年次的に改修を行い、庁舎の老朽化の進行を抑制している。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	庁舎の長寿命化をすすめる中で、標準耐用年数以上の使用期間を設定し、改修・更新工事を行う場合は優先順位の検討を行い、必要な工事を関係課と協議しながら工事を行う。また、今後庁舎をどの程度使用するのを見極めた改修工事の計画を策定していく。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	品質は平均点以下であるが、地域の市行政サービスの中心である北地域センターは庁舎の長寿命化をすすめながら継続利用をし、財産の利活用を進めていく。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	適正な執務空間の確保に努めながら、庁舎内の無駄な電気を使用しないように更なる節電に努めていく計画である。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8560	3.利用用途別分類	集会施設							
2.施設名	宮崎市西部地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域							
5.所在地(町名・番地)	瓜生野3909	15.設置根拠法令	地方自治法							
6.バス停	組合下(730m)	16.設置条例	宮崎市農村環境改善センター条例							
7.開設年月日	平成17年12月21日	17.市の計画	運営開始が定まっている改築計画が存在する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	農村総合整備モデル事業の一環として開設され、その後、廃棄物処理施設の整備事業に対する地域振興の一環として、施設の機能拡充が行われた。公民館機能に加え、高齢者交流機能を複合させた地域の生涯学習の場及び地域まちづくりや災害時の拠点として活用されている。現時点では特段大きな劣化は見られない。今後は、「宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画」に基づき、適切な維持管理に取り組む。									
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所 9.50 m							
14.利用者駐車可能台数	68台	21.投票所の指定	有							
22. 土地情報	土地面積	1,579.01 m ²		24. 建物情報	総延床面積	2,421.16 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	498750千円 (-)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	2005年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	35,171	140.3	25,067	-	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	347	153.5	226	-	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	101	91.4	111	-	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	591	244.2	242	-	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	26,752	118.4	22,598	-
	使用料(減免後)②	573	249.1	230	-	施設のコスト	20,394	123.1	16,571	-
	その他③	18	150.0	12	-	事業のコスト	658	201.2	327	-
	《参考》 使用料減免額④	2,371	109.9	2,158	-	人に係るコスト	5,700	100.0	5,700	-
	指定管理者の収入計⑤	0	-	0	-	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	指定管理料⑥	0	-	0	-	施設のコスト	0	-	0	-
	利用料金収入	0	-	0	-	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業収入	0	-	0	-	自主事業のコスト	0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	人に係るコスト	0	-	0	-	
収入合計⑦	591	244.2	242	-	支出合計⑩	26,752	118.4	22,598	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	81	89.1	90	-	28.工事請負費・修繕費	4,314	202.6	2,129	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	591	244.2	242	-	31. 市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	26,161	117.0	22,356	-
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	-	0	-	市負担割合(% (⑪÷⑩))	98	98.8	99	-	
32.施設所管課	地域コミュニティ課			33.施設主管課	地域コミュニティ課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8560	3.利用用途別分類	集会施設		
2.施設名	宮崎市西部地区農村環境改善センター	4.利用圏域別分類	地域		
5.基礎評価					
評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A		
	品質評価の評価(偏差値)		56.0		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		52.6		
① 品質評価	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	17.000 年	60.7	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	0.600 件	54.8	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		56.0	
② 供給評価	床面積1㎡当たりの利用量率の評価が低い。	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	101.000 人	56.5	61.000 人
		稼働率	40.900 %	61.4	25.400 %
		建物1㎡当たりの利用量率	0.042 人	47.2	0.050 人
		建物1㎡当たりの利用量率	台		台
		土地1㎡当たりの利用量率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	1.344	53.8	1.071
		評価値		54.7	
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	97.790 %	49.9	97.737 %
		市負担額(ソフト)前年度比	108.000 %	41.0	97.555 %
		建物1㎡当たりの市負担額	10.805 千円	57.1	17.701 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	0.744 千円	53.6	2.012 千円
		評価値		50.4	
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	8560	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市西部地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価・供給評価・財務評価ともに平均点以上である	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】建物1㎡当たりの利用率率【原因】調理室の利用率が約3%と著しく低い	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合 【原因】施設の使用料を徴収しているものの、減免団体や使用料単価が低いため 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】電気料金値上げによりコストが上がったため	
5	定性的な要素の分 析(総括)	「1中学校区に1館」の整備方針のもと、公立公民館等を設置している	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市北地域センター、宮崎市ふるさと農産物加工センター、宮崎北中学校、宮崎北中学校(給食室)、宮崎 市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、瓜生野水防倉庫、瓜生野街区公園、瓜生野小学校(給食室)、 瓜生野小学校、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	宮崎市北地域センターと同一敷地内にあり、県道野首麓線がすぐそばを走っているものの、バス停は施設 から730mの場所にあるため交通事情が良好とはいえない	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】10.7億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	8560	利用用途別分類	集会施設
施設名	宮崎市西部地区農村環境改善センター	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物・機能の評価(案)はともに「継続」とする 「総量の最適化」の取り組みとして、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づき適切な維持・管理に組み込む 「質の向上」の取り組みとして、機能は、市負担額を削減するため、使用料や減免対象の見直しを行う	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数、劣化度の評価が平均以上であり、宮崎市公立公民館等整備及び長寿命化計画に基づく適切な維持管理がなされているため、建物の評価は継続とする	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	定期的かつ計画的に修繕を行い、施設の長寿命化に取り組む また、技術主管課の指導を仰ぎ、不具合箇所の早期発見に努める	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	稼働率の評価が平均点以上であり、生涯学習及び地域活動の拠点としての役割に加え、地域のまちづくりの拠点として利用されているため、機能の評価は継続とする	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、「持続可能な、最適な公共施設サービスの提供」を実現するため、「宮崎市公共施設使用料設定基準」を踏まえた施設の使用料や減免対象の見直しを行う	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	91020	3.利用用途別分類	保養観光施設		
2.施設名	エコクリーンほがらか湯	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	大瀬町6176-8	15.設置根拠法令			
6.バス停		16.設置条例	宮崎市環境学習交流施設条例		
7.開設年月日	平成19年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(ほがらか・げんき会)	18. 外観			
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和06年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	令和3年4月1日に旧宮崎県環境整備公社の清算に伴う移譲等を受けた。隣接する廃棄物処理施設の廃棄物を焼却した際に発生する熱エネルギーの有効な利用状況を通じて、市民の健康維持及び増進を図る				
13.主な利用者	地域住民	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	0.00 m	
14.利用者駐車可能台数	143台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	0.00 m ²			
	現況地目				
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	91,144	219.7	41,483	-
	開館日数	287	193.9	148	-
	利用量率	318	113.3	280	-
24. 建物情報	総延床面積	888.80 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	- (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階 地下1階・S・鉄骨			
	建築年(主たる建物)	2007年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		18,238	152.8	11,932	-
使用料(減免後)②		11,372	224.7	5,061	-
その他③		6,866	99.9	6,871	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		54,665	121.4	45,033	-
指定管理料⑥		53,659	120.3	44,589	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		1,006	226.6	444	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	72,903	128.0	56,965	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	0	-	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	19,244	155.5	12,376	-	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	455	12.2	3,735	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	11,203	56.6	19,784	-
	施設のコスト	3,703	30.1	12,284	-
	事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	7,500	100.0	7,500	-	
指定管理者の支出計⑨	54,210	131.3	41,298	-	
施設のコスト	25,161	157.9	15,933	-	
自主事業以外のコスト	4,111	91.0	4,518	-	
自主事業のコスト	0	-	0	-	
人に係るコスト	24,938	119.6	20,847	-	
支出合計⑩	65,413	107.1	61,082	-	
28.工事請負費・修繕費	3,630	30.0	12,083	-	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	46,624	88.9	52,441	-
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	71	83.0	86	-
32.施設所管課	環境政策課		33.施設主管課	環境政策課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	91020	3.利用用途別分類	保養観光施設
2.施設名	エコクリーンほがらか湯	4.利用圏域別分類	広域・市域

5.基礎評価

評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 平均点未満、供給・財務:平均点未満	C			
	品質評価の評価(偏差値)	52.7			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	41.2			
① 品質評価 クレーム点数の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	15.000 年	62.3	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	3.000 点	34.3	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値			52.7
② 供給評価 利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	318.000 人	47.0	408.000 人
		建物1㎡当たりの利用率	0.357 人	46.2	0.518 人
		建物1㎡当たりの利用率	台		台
		土地1㎡当たりの利用率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	1.955	44.6	30.505
		評価値			45.9
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がきわめて低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	71.280 %	40.5	41.567 %
		市負担額(ソフト)前年度比	106.500 %	42.4	83.269 %
		建物1㎡当たりの市負担額	52.457 千円	21.2	13.339 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	0.512 千円	41.3	0.254 千円
		評価値			36.4
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	91020	利用用途別分類	保養観光施設
施設名	エコクリーンほがらか湯	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質評価は平均をやや上回り、供給評価と財務評価については、ともに平均を下回っている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】クレーム点数 【原因】「常連の利用者が、休憩室を長時間占有しているため使いづらい」「洗い場が混雑して利用できない」等の苦情が、月に数件寄せられている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】他の施設と比較すると、温泉ではなく入浴施設の規模が小さいため。 【評価指標】建物1㎡当たりの利用率【原因】他の施設と比較すると、利用者数が少ないため。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】他の施設と比較すると、利用者数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料を徴収しているものの、迷惑施設(エコクリーンプラザ)の地元還元施設として、低廉な価格設定としているため。 【評価指標】市負担割合(ソフト)前年度比【原因】令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で指定管理料の変更があったが、令和4年度は概ね通常通りの営業に戻ったため。 【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額【原因】指定管理料に加え、施設修繕等の負担が大きいため。 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】他の施設と比較すると、低廉な価格設定を行っているため。	
5	定性的な要素の分析 (総括)	市全体に同じ利用用途の施設が点在している。また、民間にも同じ利用用途の施設がある。	
6	半径1km以内にある 近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	エコクリーンプラザみやざき	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市自然休養村センター、宮崎白浜オートキャンプ場、宮崎市青島ビーチセンター、宮崎市道の駅フェニックス、青島水泳場休憩所、宮崎市石崎の杜鯨鯨館、城の駅、宮崎市津倉市民農園管理棟、宮崎市田野物産センター、宮崎市道の駅田野総合案内施設、宮崎市道の駅高岡、交流プラザきよたけ 四季の夢	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	極楽湯、民間フィットネスクラブ、たまゆらの湯等各種温泉施設 等	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道14号線宮崎ゴルフクラブ入口交差点から南へ約200mの位置。公共交通機関での来館は困難。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2080-2090年代 【建て替えの事業費(概算)】4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	ほがらか湯は、エコクリーンプラザみやざき建設に当たり地元への還元施設として整備された経緯がある。	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	91020	利用用途別分類	保養観光施設
施設名	エコグリーンほがらか湯	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物評価は「継続」、機能評価は「改善」とし、今後、使用料の見直し等を検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質は平均点以上であり、築15年で機器の突発的な故障による修繕は年々増えてきている状況であるが、今後も施設点検を実施し、施設の長寿命化に取り組む。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	指定管理者と連携し、修繕についての緊急度・優先度の把握に努め、計画的に取り組んでいく。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	改善	
19	機能の評価(案)の理由	年間約10万人の利用者数だが、高齢者の利用が多く、使用料は地元還元施設として安価に設定していることから、収支状況が赤字となっている。今後、収支状況の改善のため、使用料の見直しを検討する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	指定管理者が持つ管理運営のノウハウを活かし、利用者サービスの向上と管理運営コストの削減を図る。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4110	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎市倉岡児童館	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	糸原419-20	15.設置根拠法令	児童福祉法		
6.バス停	有田研修センター前(840m)	16.設置条例	宮崎市児童館条例		
7.開設年月日	昭和53年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(社会福祉法人宮崎市社会福祉事業団)	18. 外観			
9.指定管理期間	令和03年4月1日～令和08年3月31日				
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	地域の子どもたちや子育て中の親子が自由に来館し、安心して遊べる施設であり、「遊びイベント」、「地域団体等と連携した交流事業」、「子育て交流ひろば」などを行うなど、児童の健全育成に努めている。また、施設内に児童クラブを設置している。築44年を経過しており、建物基礎や内壁などに経年劣化が見られる。				
13.主な利用者	児童(満18歳に満たない者)	20.避難所の指定(標高)	— 11.10 m		
14.利用者駐車可能台数	4台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	660.00 m ²		24.建物情報	
	現況地目	宅地		総延床面積	193.21 m ²
	土地所有形態	所有		取得価額計(開始時簿価計)	13052千円 (—)
	借受面積	0.00 m ²		階数・構造(主たる建物)	地上1階・W・木造
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	3,408	174.2	1,956	—
	開館日数	295	130.0	227	—
利用量率	12	134.9	9	—	
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	4,016	106.7	3,763	—
	使用料(減免後)②	458	95.0	482	—
	その他③	3,558	108.4	3,281	—
	《参考》 使用料減免額④	153	81.4	188	—
	指定管理者の収入計⑤	13,830	97.2	14,230	—
	指定管理料⑥	8,569	94.8	9,035	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	5,261	101.3	5,195	—	
収入合計⑦	17,846	99.2	17,993	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	25	89.2	28	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	9,277	103.6	8,958	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	6,083	106.7	5,703	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	2,207	127.2	1,735	—
	施設のコスト	1,457	620.0	235	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	750	50.0	1,500	—
指定管理者の支出計⑨	7,747	90.9	8,527	—	
施設のコスト	602	86.4	697	—	
自主事業以外のコスト	903	87.9	1,027	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	6,242	91.8	6,803	—	
支出合計⑩	9,954	97.0	10,262	—	
28.工事請負費・修繕費	1,152	—	0	—	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	6,760	96.5	7,007	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	68	99.5	68	—	
32.施設所管課	子育て支援課		33.施設主管課	子育て支援課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4110	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎市倉岡児童館	4.利用圏域別分類	地域

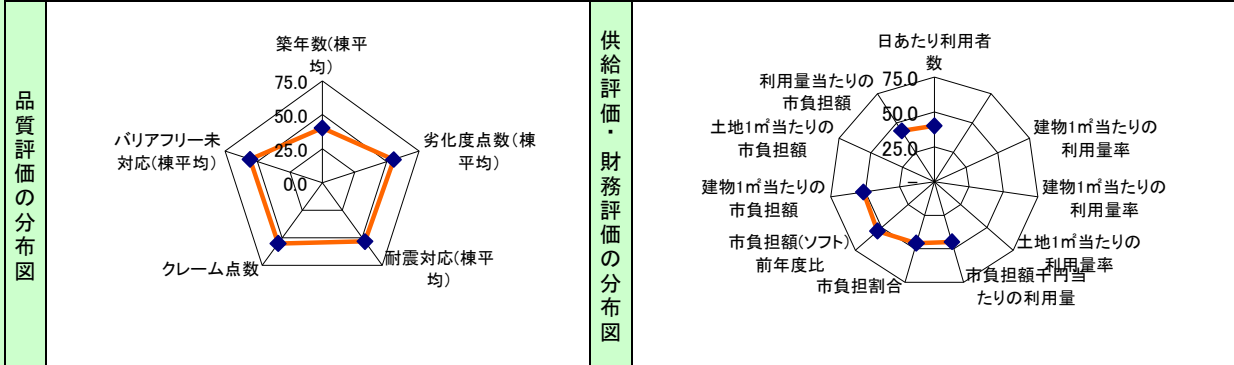
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	C
	品質評価の評価(偏差値)	52.0
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	45.5

①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	42.900 年	40.3	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	0.500 件	55.2	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		52.0	

②供給評価 利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	12.000 人	40.0	29.000 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.504	44.8	3.055
		評価値		42.4	

③財務評価 市負担割合の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	67.910 %	45.8	49.116 %
		市負担額(ソフト)前年度比	80.000 %	53.9	105.123 %
		建物1㎡当たりの市負担額	34.988 千円	51.3	73.066 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	1.984 千円	43.3	0.905 千円
		評価値		48.6	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4110	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎市倉岡児童館	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	【評価指標 C】築年数が古く、品質評価が低くなっている。また、利用者数が少なく、供給評価が低いために、財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	【評価指標】築年数【原因】築44年を経過しており、評価が低い。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】日あたり利用者数【原因】児童数の減少や放課後の生活形態の変化等により、1日あたりの利用者数が平均を下回っている。 【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用料を徴収しない施設である且つ、利用者が少ないために利用量の評価が低い。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	【評価指標】市負担割合【原因】国や県の運営費補助制度がない(国は地方交付税措置化)ため、指定管理料等のほとんどを市の一般財源にて負担している。 【評価指標】利用量当たりの市負担額【原因】利用者数が少ないために、市負担額の評価が低い。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	同じ用途の施設(児童館・児童センター、地区交流センター)が24施設(概ね中学校区に一つ)整備されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団車庫、柳瀬水防倉庫、宮崎市消防団倉岡分団第1部消防団車庫、宮崎市消防団生目分団第11部消防団車庫、倉岡幼稚園、金崎排水機場、倉岡小学校、宮崎北中学校、倉岡ニュータウン街区公園、倉岡小学校、宮崎北中学校	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	倉岡小学校、瓜生野小学校、宮崎北中学校、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)、倉岡小学校(給食室)、瓜生野小学校(給食室)、宮崎北中学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道野首麓線から市道柳瀬倉岡線を約150m北東進した位置にあり、施設から約840mの場所にバス停(有田研修センター前)が設置されている。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2020-2030年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では、特に指摘はない。 ○県内に74施設(うち9施設は休止中)、都城市が14施設(うち民設民営1施設)、三股町が9施設(うち2施設は休止中)、延岡市が7施設(うち民設民営5施設)を設置している。 ○中核市では、盛岡市が40施設と最も多く、設置のない市もある。児童館を設置している市の平均は10施設。(令和4年度都市要覧より)	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度	
台帳番号	4110	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設	
施設名	宮崎市倉岡児童館	利用圏域別分類	地域	
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)を「継続」。機能の評価(案)を「継続」とする。「総量の最適化」の取組として、耐用年数50年を経過するまでに更新を行うことで、利用者の確保を行い、利用量あたりの市負担額の削減に努める。「質の向上」として、市と指定管理者が連携し、施設管理費の削減や事業内容の充実に努める。		
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続		
16	建物の評価(案)の理由	品質評価において、築44年を経過しており、評価が低くなっている。個別施設計画(長寿命化計画)において、木造児童館は、目標耐用年数を50年として、整備更新、改修、廃止等を含めて整備を検討することとしている。		
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	建物及び設備を計画的に保全することにより、修繕更新費の削減に努める。		
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続		
19	機能の評価(案)の理由	児童健全育成の拠点施設として児童の安心・安全な居場所となっていることに加え、子育て交流ひろばや育児相談等の対応を行うなど地域の子育て支援施設としても機能する重要な施設となっている。		
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	運営費や指定管理料の見直しを行うなど、市負担額の削減に努める。		

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4340	3.利用用途別分類	産業振興施設							
2.施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域							
5.所在地(町名・番地)	瓜生野3909-39	15.設置根拠法令								
6.バス停	組合下(710m)	16.設置条例	宮崎市ふるさと農産物加工センター条例							
7.開設年月日	昭和63年3月31日	17.市の計画	時期は決定していないが廃止の方向で検討中							
8.施設運営形態(指定管理者)	指定管理者(宮崎中央農業協同組合)	18. 外観	 							
9.指定管理期間	令和04年4月1日～令和09年3月31日									
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公共用	19. 内部	 							
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民が農畜産物等を有効に活用した食生活の改善、地域特産物の研究・開発を進めるなど、地域の活性化を推進するための拠点施設として設置した。当該施設には、穀類、野菜類、畜産物等の加工を行うための主要な加工機器が設置しており、自家生産農畜産物の加工や特産品の創作活動、また、加工技術の伝承などに利用されている。									
13.主な利用者	市民	20.避難所の指定(標高)	— 9.40 m							
14.利用者駐車可能台数	8台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	847.00 m ²		24. 建物情報	総延床面積	234.05 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	40289千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1988年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		法定点検(主たる建物)	対象			
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	利用者数	1,257	120.9	1,040	—	借受面積	0.00 m ²			
	開館日数	278	132.4	210	—	耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	5	90.0	5	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	32	133.3	24	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	750	76.8	976	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	その他③	32	133.3	24	—	事業のコスト	0	0.0	226	—
	《参考》 使用料減免額④	9	225.0	4	—	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	4,506	101.1	4,457	—	指定管理者の支出計⑨	4,221	101.5	4,157	—
	指定管理料⑥	4,154	100.0	4,154	—	施設のコスト	1,330	104.2	1,277	—
	利用料金収入	352	116.2	303	—	自主事業以外のコスト	148	110.4	134	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	2,743	99.9	2,746	—	
収入合計⑦	4,538	101.3	4,481	—	支出合計⑩	4,971	96.8	5,133	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	100	100.0	100	—	28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	384	117.4	327	—	31.市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	4,872	95.4	5,106	—
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	285	95.0	300	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	98	98.5	99	—	
32.施設所管課	農業振興課			33.施設主管課	農業振興課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4340	3.利用用途別分類	産業振興施設
2.施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	4.利用圏域別分類	広域・市域

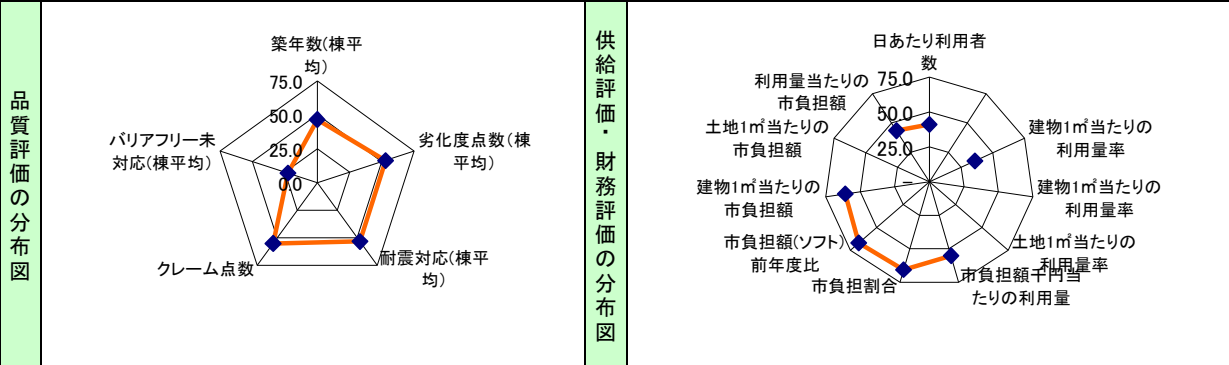
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	B
	品質評価の評価(偏差値)	46.1
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	51.6

① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	35.000 年	46.5	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.000 件	52.9	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	4.000 件	22.6	0.700 件
		評価値		46.1	

② 供給評価 利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		日あたり利用者数	5.000 人	41.0	7.000 人
		建物1㎡当たりの利用率	0.019 人	35.9	0.031 人
		建物1㎡当たりの利用率	台		台
		土地1㎡当たりの利用率	人		人
		市負担額千円当たりの利用量	0.258	55.2	0.198
		評価値		44.0	

③ 財務評価 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	98.010 %	65.7	99.278 %
		市負担額(ソフト)前年度比	95.400 %	66.9	98.600 %
		建物1㎡当たりの市負担額	20.816 千円	60.8	26.755 千円
		土地1㎡当たりの市負担額	千円		千円
		利用量当たりの市負担額	3.876 千円	43.5	3.786 千円
		評価値		59.2	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析 (総括)	品質及び供給評価が平均未滿となっている。品質評価については、築35年を経過していること、バリアフリーの整備が一部整っていないことによる。また供給評価については、利用率が低いことによる。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	【評価指標】 築年数(棟平均)、バリアフリー未対応(棟平均) 【原因】 築35年を経過し、年数相応の経年劣化が進行している。また車椅子用のトイレや段差解消対策、点字ブロック等が未整備である。これまで、利用者からの苦情や要望はない。公共施設再配置計画に基づき機能を他の同様施設に統合することとしているため、現状維持をマストとしている。	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	【評価指標】 日あたり利用者数、建物1㎡当たりの利用率 【原因】 利用者の大半が午前中の利用に偏っており、午後の利用率が低いことが主な原因。利用率については加工作業を行うにあたって器具類に合わせスペースを確保しており、1度にこれ以上の参加者を求めることは困難である。	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	【評価指標】 利用率当たりの市負担額 【原因】 コロナ禍から施設利用条件の緩和が進み、施設の開館日数(コマ数)が増えたが、利用者数がコロナ禍前の状態に戻っていない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	当該施設は、農村生活における農畜産物の加工や特産加工品の創作等の奨励、伝承を目的としており、利益を追求する施設ではない。また、同様の民間施設はない。市全域に同じ用途の施設が他に2施設あり、農畜産物の加工や特産品の創作、伝承が可能な環境を備えている。当該施設は指定管理者において加工指導員を確保したり、参加している高齢者からの加工技術等の伝承などにも寄与している。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	宮崎市北地域センター、宮崎市西部農村環境改善センター、宮崎市北中学校(給食室)、宮崎宮崎北中学校体育館、宮崎市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、瓜生野街区公園、瓜生野小学校校舎・園舎、瓜生野小学校(給食室)、児童クラブ(瓜生野小学校)	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市清武ふるさと農産物加工センター	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	なし	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道26号線宮崎須木線の野首下交差点から県道野首・麓線を約1kmほど西進した位置にあり、隣接する北地域センターには北地区を走るコミュニティバス「あやめ号」の停留所が設置されているなど、交通事情は比較的良好な場所である。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	包括外部監査では特に指摘なし	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4340	利用用途別分類	産業振興施設
施設名	宮崎市ふるさと農産物加工センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	市内には当該施設と同様の利用用途施設が那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室、宮崎市清武ふるさと農産物加工センターの3施設がある。公共施設の再配置計画に基づき、当該施設と那珂地区農業構造改善センターの農産物加工実習室は次の基準のいずれかを満たした時に3施設段階的に宮崎市清武ふるさと農産物加工センターへ機能を統合し、廃止を検討することとなっている。 (1)建物の耐用年数を経過したとき。 (2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。 (3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。 現時点において、当該施設含む3施設は上記の条件に達していないため、継続とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続。ただし以下の基準をもとに廃止を検討する。 (1)建物の耐用年数を経過したとき。 (2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。 (3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質、供給は平均点未満で、築35年を超え、建物全体で経年劣化による老朽化が進んでいる。利用量率については、加工するための機器類配置、作業スペース等の確保のため広くとっているため、低く算出されている。今後維持管理についても多額の費用を要することが想定されるため、使用用途の同じ3施設について、要件を満たした場合、廃止を検討し清武の施設に機能統合をしていく。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	定期点検等を通して施設状況を把握し、利用者の安全を確保するために直接的な人的被害につながる箇所及び施設運営に影響を及ぼす施設については必要な範囲で改修をしていく。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続。ただし以下の基準をもとに廃止を検討する。 (1)建物の耐用年数を経過したとき。 (2)施設の大規模改修(施設の年間管理運営費の1/2以上の金額)が必要と判断されたとき。 (3)年間(年度)の稼働率が20%を下回ったとき。	
19	機能の評価(案)の理由	使用用途の同じ3施設において、当該施設と那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室については築35年を経過しており経年劣化による老朽化が進んでいる。そのことから機能面から再配置する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	当該施設は、那珂地区農業構造改善センターの農産加工実習室及び宮崎市清武ふるさと農産物加工センターの3施設を指定管理者制度を活用し、指定管理者による管理運営を行っている。指定管理期間を令和4年度から令和8年度の5年間とし、その間に施設の在り方について検討を行う。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4630	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	倉岡小学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	糸原538	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準		
6.バス停	有田研修センター前(1250m)	16.設置条例	宮崎県立学校条例		
7.開設年月日	明治06年11月3日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	明治6年設置。現在の校舎等は主に昭和49年建築の鉄筋コンクリート造2階建である。北校舎・南校舎共に、平成12年に大規模改修を行っている。また、南校舎は平成12年に一部増改築を行っている。屋内運動場は、昭和53年建築の鉄骨造平屋建てで老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には田畑が広がる地域と倉岡ニュータウンのような住宅団地がある。近年の児童数は減少傾向にある。				
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	11.20 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	14,643.52 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	169	98.8	171	-
		-	-	-	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	2,930.23 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	5972千円 (-)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1974年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対象外			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		241	117.0	206	-
使用料(減免後)②		4	-	0	-
その他③		237	115.0	206	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	241	117.0	206	-	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	-	-	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	241	117.0	206	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	43,070	140.5	30,661	-
	施設のコスト	34,917	155.1	22,508	-
	事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	8,153	100.0	8,153	-	
指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-	
施設のコスト	0	-	0	-	
自主事業以外のコスト	0	-	0	-	
自主事業のコスト	0	-	0	-	
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	43,070	140.5	30,661	-	
28.工事請負費・修繕費	14,960	892.1	1,677	-	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	42,829	140.6	30,455	-	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	99	100.1	99	-	
32.施設所管課	学校施設課		33.施設主管課	学校施設課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4630	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	倉岡小学校	4.利用圏域別分類	地域

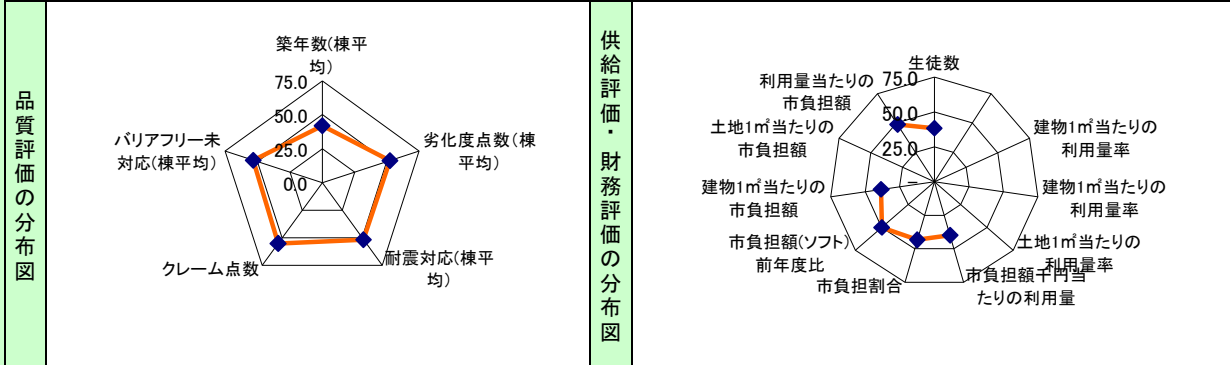
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上	C
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上	
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満	
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	
	品質評価の評価(偏差値)	50.9
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	42.2

① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	40.900 年	41.9	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	1.100 件	52.4	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.900 点	51.8	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.3	0.700 件
		評価値		50.9	

② 供給評価 利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		生徒数	169.000 人	38.4	446.000 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.004	40.0	0.008
		評価値		39.2	

③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.440 %	43.4	96.243 %
		市負担額(ソフト)前年度比	96.800 %	49.9	96.624 %
		建物1㎡当たりの市負担額	14.744 千円	38.5	10.097 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	253.426 千円	48.7	214.997 千円
		評価値		45.1	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)
----------------------	-------------------

(2) 施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4630	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	倉岡小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童生徒数が少ないため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未満の評価 指標、平均点未満 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】一部の校舎、及び屋内運動場の築年数が45年を超えているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評 価指標、平均点未 満の原因等	①【評価指標】市負担割合、建物1㎡当たり市負担額、利用料当たりの市負担額、【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】光熱水費及び工事請負費・修繕費の額が大きいため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	金崎排水機場、倉岡ニュータウン街区公園、宮崎市消防団倉岡分団第1部消防団車庫、宮崎市倉岡児童館、宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団車庫、宮崎北中学校、宮崎北中学校(給食室)	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市倉岡児童館、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)、倉岡小学校(給食室)、瓜生野小学校(給食室)、宮崎北中学校(給食室)、瓜生野小学校、宮崎北中学校	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道南俣宮崎線の有田橋を渡った倉岡交差点から北西へ約500mのところのところに位置し、最寄のバス停留所は、「倉岡小」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2050-2090年代 【建て替えの事業費(概算)】8.4億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4630	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	倉岡小学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4780	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設								
2.施設名	瓜生野小学校	4.利用圏域別分類	地域								
5.所在地(町名・番地)	瓜生野2589	15.設置根拠法令	学校教育法、小学校設置基準								
6.バス停	組合下(250m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例								
7.開設年月日	明治25年6月16日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公共用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	明治25年設置。現在の校舎等は主に昭和46年～52年建築の鉄筋コンクリート造2～3階建である。南校舎は、平成11年に大規模改修を行っている。北校舎は平成9年に増築を行っている。屋内運動場は、昭和48年建築の鉄骨造平屋建で老朽化が進んでいる。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には田畑が広がる地域がある。近年の児童数は横ばい傾向にある。										
13.主な利用者	児童	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	25.90 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	13,706.56 m ²				総延床面積	3,441.54 m ²				
	現況地目	学校用地				取得価額計(開始時簿価計)	10871千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1971年				
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		24. 建物情報	法定点検(主たる建物)	対象			
		人	前年比%	人	前年比%		建物所有状況	市有物件			
	生徒数	210	103.4	203	—		借受面積	0.00 m ²			
	—	—	—	—	—		耐震対応(主たる建物)	対応済			
利用率	—	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	2,607	1086.3	240	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	43,621	125.0	34,896	—
	使用料(減免後)②	1	—	0	—		施設のコスト	35,468	136.2	26,043	—
	その他③	2,606	1085.8	240	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	8,153	92.1	8,853	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	2,607	1086.3	240	—	支出合計⑩	43,621	125.0	34,896	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	0	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	15,075	349.4	4,315	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	2,607	1086.3	240	—	31. 市 負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	41,014	118.3	34,656	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	94	94.7	99	—		
32.施設所管課	学校施設課				33.施設主管課	学校施設課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4780	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	瓜生野小学校	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上		D		
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上				
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満				
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満				
品質評価の評価(偏差値)		49.6			
供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.8			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価がかなり低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	43.500 年	39.9	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	0.200 件	56.7	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.400 点	43.0	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	53.3	0.700 件
評価値		49.6			
② 供給評価 利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		生徒数	210.000 人	40.1	446.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.005	43.1	0.008
評価値		41.6			
③ 財務評価 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	94.020 %	54.6	96.243 %
		市負担額(ソフト)前年度比	85.500 %	56.6	96.624 %
		建物1㎡当たりの市負担額	11.918 千円	45.5	10.097 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	195.305 千円	50.7	214.997 千円
評価値		51.9			
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4780	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	瓜生野小学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	昭和46～52年に建設された施設のため、老朽化により品質評価が低い。また、児童生徒数が少ないため供給評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】一部の校舎、及び屋内運動場の築年数が40年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	①【評価指標】建物1㎡当たり市負担額 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	瓜生野小学校給食室、児童クラブ(瓜生野小学校)、瓜生野街区公園、瓜生野水防倉庫、宮崎市消防団瓜生野分団第4部消防団車庫、宮崎市西部地区農村環境改善センター、宮崎市ふるさと農産加工センター、宮崎市北地域センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市倉岡児童館、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)、倉岡小学校(給食室)、瓜生野小学校(給食室)、宮崎北中学校(給食室)、倉岡小学校、宮崎北中学校	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎須木線瓜生野交差点から北へ約200mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「組合下」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】10億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4780	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	瓜生野小学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	4920	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	宮崎北中学校	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	大瀬町247	15.設置根拠法令	学校教育法、中学校設置基準		
6.バス停	島崎(1100m)	16.設置条例	宮崎市立学校条例		
7.開設年月日	昭和27年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	昭和27年設置。現在の校舎等は主に昭和52～55年建築の鉄筋コンクリート造3階建である。北校舎は平成11年に、南校舎は平成22年に大規模改修を行った。屋内運動場は、平成15年に鉄筋コンクリート造平屋建に改築。当校は災害時の避難所に指定されている。通学区域には田畑が広がる地域、倉岡ニュータウンがあり、瓜生野小学校、倉岡小学校の児童が入学する。近年の生徒数は横ばい傾向にある。				
13.主な利用者	生徒	20.避難所の指定(標高)	指定避難所	10.00 m	
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	19,554.75 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態				
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	生徒数	145	102.1	142	-
	利用率	-	-	-	-
24. 建物情報	総延床面積	4,552.70 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	-			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2003年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		166	100.6	165	-
使用料(減免後)②		2	-	0	-
その他③		164	99.4	165	-
《参考》 使用料減免額④		0	-	0	-
指定管理者の収入計⑤		0	-	0	-
指定管理料⑥		0	-	0	-
利用料金収入		0	-	0	-
自主事業収入		0	-	0	-
その他収入	0	-	0	-	
収入合計⑦	166	100.6	165	-	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	38,473	72.4	53,116	-
	施設のコスト	32,220	68.8	46,863	-
	事業のコスト	0	-	0	-
	人に係るコスト	6,253	100.0	6,253	-
	指定管理者の支出計⑨	0	-	0	-
	施設のコスト	0	-	0	-
	自主事業以外のコスト	0	-	0	-
	自主事業のコスト	0	-	0	-
人に係るコスト	0	-	0	-	
支出合計⑩	38,473	72.4	53,116	-	
27.使用料減免割合(%)(④÷(②+④))	0	-	-	-	
28.工事請負費・修繕費	10,268	41.8	24,551	-	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	166	100.6	165	-	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	-	0	-	
31.市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	38,307	72.3	52,951	-
	市負担割合(%)(⑪÷⑩)	100	99.9	100	-
32.施設所管課	学校施設課	33.施設主管課	学校施設課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	4920	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎北中学校	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	C			
	品質評価の評価(偏差値)	50.8			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	43.6			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	36.900 年	45.0	30.600 年
		劣化度数(棟平均)	0.600 件	54.8	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	4.500 点	44.7	4.800 点
		クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.200 件	54.2	0.700 件
		評価値		50.8	
② 供給評価 利用量率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		生徒数	145.000 人	37.4	446.000 人
		建物1㎡当たりの利用量率			
		建物1㎡当たりの利用量率			
		土地1㎡当たりの利用量率			
		市負担額千円当たりの利用量	0.004	39.6	0.008
		評価値		38.5	
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.570 %	43.1	96.243 %
		市負担額(ソフト)前年比	98.700 %	48.8	96.624 %
		建物1㎡当たりの市負担額	8.414 千円	54.2	10.097 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額	264.186 千円	48.3	214.997 千円
		評価値		48.6	
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
		品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4920	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎北中学校	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析 (総括)	児童生徒数が少ないため供給評価が低く、収入が少ないことから財務評価も低くなっている。	
2	品質評価分析 ※ 平均点未滿の評価 指標、平均点未滿 の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均) 【原因】一部の校舎の築年数が50年を超えているため。 ②【評価指標】耐震対応(棟平均) 【原因】耐震改修の実施により、すべての校舎・屋体は耐震基準を満たしているが、小規模の倉庫など耐震診断を実施していない建物があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	①【評価指標】利用率率、市負担額千円当たりの利用量【原因】児童生徒数が少ないため。	
4	財務評価の分析 ※平均点未滿の評 価指標、平均点未 滿の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】学校施設における収入は、補助金を除くと少額なものに限られるため、各学校間における実質的な差違はほとんど認められない。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】光熱水費及び工事請負費・修繕費の額が大きいため。 ③【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】児童生徒が少ないため。	
5	定性的な要素の分 析(総括)	市全体で、市立小学校が47校、市立中学校が25校、国立大附属小・中学校が各1校、県立高校附属中 が1校、私立中学校が6校設置されている。	
6	半径1km以内にあ る近隣施設の有 無。有の場合は施 設名	倉岡小学校、金崎排水機場、柳瀬水防倉庫、宮崎市倉岡児童館、宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団倉 庫、宮崎北中学校(給食室)、宮崎市西部地区農村環境改善センター、宮崎市ふるさと農産物加工セン ター、宮崎市北地域センター	
7	利用圏域内にある 市の類似(利用用 途別分類が同じ)施 設の有無。有の場 合は施設名	宮崎市倉岡児童館、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)、倉岡小学校(給食室)、瓜生野小学校 (給食室)、宮崎北中学校(給食室)、倉岡小学校、瓜生野小学校	
8	利用圏域内の県、 民間の類似(利用 用途別分類が同じ) 施設の有無。有の 場合は施設名	なし	
9	防災対策施設とし ての位置づけの有 無。有の場合は内 容	指定避難所	
10	交通事情(幹線道 路及び公共交通機 関)の状況	県道宮崎須木線瓜生野野首交差点(三叉路)から県道野首麓線を西へ約1.4kmのところに位置し、最寄 のバス停留所は、「北中前」。	
11	施設の所在地付近 における現在人口 及び将来人口の動 向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に 係る見込み(建て 替えの時期・事業費 (概算))	【建て替えの時期】2040-2080年代 【建て替えの事業費(概算)】13.2億円程度	
13	その他総合評価に 勘案すべき事項 (包括外部監査の 結果・対応、他自治 体との比較など)	なし	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	4920	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎北中学校	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。なお、宮崎市学校施設長寿命化計画に基づき適正に施設を管理しながら、長寿命化を図り財政負担の軽減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	築年数が古い建物(棟)もあるが、概ね適切な維持管理がなされているため継続とする。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	劣化度や危険性、改修の有効性等を勘案した整備優先度に基づき、適正に管理しながら施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	小中学校は、義務教育を行うための施設というだけでなく、地域コミュニティの中核を担う重要な役割も有しているため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	施設の省エネルギー化を促進する。また、無駄な電気を使用しないように更なる節電に努める。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	8550	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	瓜生野2589	15.設置根拠法令	児童福祉法第34条の8		
6.バス停	組合下(260m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成15年7月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	就労や病気等により、保護者が放課後に家庭で面倒をみることができない小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、健やかな成長を促すことを目的として、設置された。プレハブの老朽化に伴い、平成24年度に建替えを行った。				
13.主な利用者	小学校に在学する1年生から6年生の放課後児童		20.避難所の指定(標高)	— 25.90 m	
14.利用者駐車可能台数	0台		21.投票所の指定	無	
22. 土地情報	土地面積	97.34 m ²		総延床面積	97.34 m ²
	現況地目	学校用地		取得価額計(開始時簿価計)	— (—)
	土地所有形態	所有		階数・構造(主たる建物)	地上1階・S・鉄骨
	借受面積	0.00 m ²		建築年(主たる建物)	2013年
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人	前年比%	人	前年比%
	実人員	793	110.0	721	—
	開館月数	12	100.0	12	—
	利用率	1	109.1	1	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	7,547	101.1	7,465	—
	使用料(減免後)②	1,357	98.2	1,382	—
	その他③	6,190	101.8	6,083	—
	《参考》 使用料減免額④	371	104.2	356	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	7,547	101.1	7,465	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	11,255	103.0	10,932	—
	施設のコスト	78	177.3	44	—
	事業のコスト	10,427	102.9	10,138	—
	人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	11,255	103.0	10,932	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	21	104.8	20	—	
28.工事請負費・修繕費	40	363.6	11	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	7,547	101.1	7,465	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	3,708	107.0	3,467	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	33	103.9	32	—	
32.施設所管課	生涯学習課		33.施設主管課	生涯学習課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	8550	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	C				
	品質評価の評価(偏差値)	57.7				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	46.3				
① 品質評価		指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	10.000 年	66.2	30.600 年
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	57.6	1.600 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
			クレーム点数	5.000 点	55.2	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
			評価値		57.7	
② 供給評価	利用量率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用量の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			月あたり人数	66.000 人	43.7	83.000 人
			定員充足率	118.000 %	62.8	107.100 %
			建物1㎡当たりの利用量率			
			建物1㎡当たりの利用量			
			土地1㎡当たりの利用量率			
			市負担額千円当たりの利用量	0.214	45.1	0.275
評価値		50.5				
③ 財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。 利用量当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
			市負担割合	32.950 %	44.6	31.673 %
			市負担額(ソフト)前年度比	106.100 %	46.2	100.896 %
			建物1㎡当たりの市負担額	38.093 千円	35.7	28.178 千円
			土地1㎡当たりの市負担額			
			利用量当たりの市負担額	4.676 千円	41.6	3.972 千円
			評価値		42.0	
品質評価の分布図		供給評価・財務評価の分布図				
			品質評価(横)／供給・財務評価(縦)	供給評価(横)／財務評価(縦)		

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	8550	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	【評価指標 C】①利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブに比較して、利用児童1人当たりの人件費が高いことで市負担額千円当たりの利用量が少なくなり、供給の評価が低い。②児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たりの人件費が高くなることで、建物1㎡当たりの市負担額が高くなり、財務の評価が低い。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担額千円当たりの利用量【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数によっては、平均的な児童クラブと比較して、利用児童1人当たりの人件費が高くなる。	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合、市負担額(ソフト)前年度比【原因】利用児童数に応じて職員配置人数が決まっており、利用児童数が減少し、事業費が減少した児童クラブがあることにより、平均値が低くなった。 ②【評価指標】建物1㎡当たりの市負担額、利用量当たりの市負担額【原因】児童クラブの定員は面積に応じて決まっているのに加え、①と同様の理由で、建物1㎡当たり及び利用量あたりの人件費が高くなる。	
5	定性的な要素の分析(総括)	同じ利用用途の施設(児童クラブ)が市内45小学校区に点在している。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	古城小学校、古城小学校(給食室)、北側内運動広場、宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第5部消防団車庫	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	古城小学校、古城小学校(給食室)	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	なし	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	市道薫る坂1号線沿いにあるバス停薫る坂入口から西に約1,130mの古城小学校敷地内に位置している。	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(大淀) 【現在の人口】22,551人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】3,000万円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	①包括外部監査では特に指摘はない。②ほとんどの自治体において、同じ用途の施設があり、行政の負担割合は自治体によっては様々である。	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	8550	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、建物の将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。「質の向上」の取り組みとして、利用者負担金の見直しを検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	供給評価において、市負担額千円当たりの利用量等の評価が低いが、児童クラブ利用ニーズは高い傾向にあり、将来的に充足率が高くなる見込みがあり、充足率が高くなれば、評価も高くなる。財務評価において、市負担割合等の評価が低いが、利用児童数の増減に応じた職員の適正配置による市負担額であり、市負担額の大幅な見直しは難しい。品質評価は平均点以上であり、児童の放課後の居場所を確保する観点からも現サービスの継続を前提として、建物を継続する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な維持・修繕を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	保護者が就労等のため、放課後に家庭で面倒を見ることができない小学校就学児童に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を目的として児童クラブを開設している。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	運営費等の見直しを行い、市負担額の削減に努める。	

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9020	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	倉岡小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	糸原538	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	有田研修センター前(1250m)	16.設置条例			
7.開設年月日	平成15年9月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公共用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。令和2年度から調理等は、民間に委託。				
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 11.20 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	14,604.01 m ²			
	現況地目	学校用地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	190	99.5	191	—
	開館日数	195	99.0	197	—
	利用率	1	100.0	1	—
24. 建物情報	総延床面積	162.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	36225千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2003年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		0	—	0	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		0	—	0	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	9,569	97.8	9,787	—
	施設のコスト	1,742	80.2	2,171	—
	事業のコスト	7,016	102.7	6,834	—
	人に係るコスト	811	103.7	782	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	9,569	97.8	9,787	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	425	56.8	748	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	9,569	97.8	9,787	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9020	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	倉岡小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域

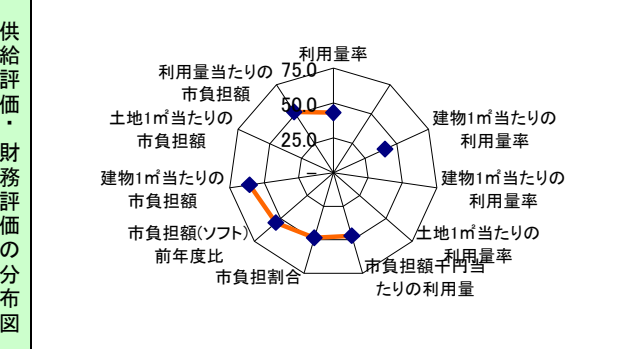
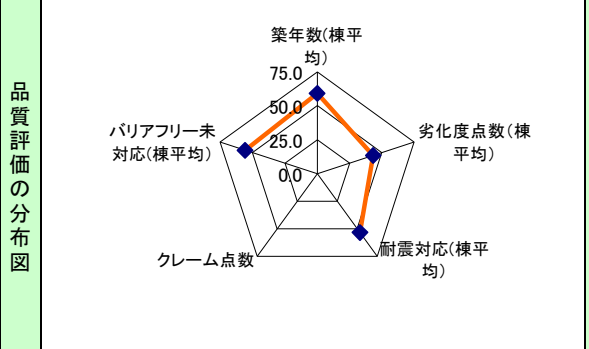
5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上	C
	B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上	
	C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満	
	D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	
	品質評価の評価(偏差値)	52.9
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	48.8

①品質評価 劣化度点数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	19.000 年	59.1	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	3.000 件	43.3	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
		評価値		52.9	

②供給評価 利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		利用率	1.000 人・食	43.0	3.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用率	0.006 人	40.7	0.012 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用率	0.020	47.0	0.023
		評価値		43.6	

③財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
		市負担額(ソフト)前年度比	101.200 %	54.5	108.698 %
		建物1㎡当たりの市負担額	59.068 千円	60.7	100.083 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用率当たりの市負担額	50.363 千円	51.8	58.632 千円
		評価値		53.9	



品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)

供給評価(横) / 財務評価(縦)

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	9020	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	倉岡小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では品質は平均をやや上回り、食数が少ないため供給評価や財務評価では平均を下回る項目がある。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化からスポット的に対応している	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率率 【原因】食数が少ないため ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率率 【原因】食数が少ないため ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】食数が少ないため	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】光熱水費の値上がりのため	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	金崎排水機場、倉岡ニュータウン街区公園、宮崎市消防団倉岡分団第1部消防団車庫、宮崎市倉岡児童館、宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団車庫、宮崎北中学校、宮崎北中学校(給食室)、倉岡小学校	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北地域センター、宮崎市倉岡児童館、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市西部地区農村環境改善センター、倉岡小学校、瓜生野小学校(給食室)、宮崎北中学校(給食室)、瓜生野小学校、宮崎北中学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道南俣宮崎線の有田橋を渡った倉岡交差点から北西へ約500mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「倉岡小」	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.5億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	9020	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	倉岡小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託を進めることにより、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	平均食数より食数が少ないため、供給・財務は平均を下回っている項目があるが、当該地域においては、教育・防災機能の一端を担う重要な施設であることから、今後は効率的な経営の実現に努めながら本施設での学校給食機能を継続する。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。	

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9120	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設		
2.施設名	瓜生野小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域		
5.所在地(町名・番地)	瓜生野2589	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
6.バス停	組合下(210m)	16.設置条例			
7.開設年月日	昭和58年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他				
11.財産区分	公共用	19. 内部			
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成23年度から調理等は、民間に委託。				
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 25.90 m		
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	142.00 m ²		24.建物情報	
	現況地目	学校用地		総延床面積	
	土地所有形態			取得価額計(開始時簿価計)	
	借受面積	0.00 m ²		階数・構造(主たる建物)	
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		人・食	前年比%	人・食	前年比%
	利用者数	233	103.1	226	—
	開館日数	196	99.0	198	—
	利用率	1	109.1	1	—
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	12,614	91.3	13,820	—
	施設のコスト	4,589	77.1	5,952	—
	事業のコスト	7,214	101.8	7,086	—
	人に係るコスト	811	103.7	782	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	12,614	91.3	13,820	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
28.工事請負費・修繕費	405	8.9	4,572	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	12,614	91.3	13,820	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9120	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	瓜生野小学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満	D			
	品質評価の評価(偏差値)	47.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	45.9			
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	40.000 年	42.6	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	4.000 件	38.6	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
	評価値			47.6	
② 供給評価 利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価が低い。 市負担額千円当たりの利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		利用率	1.000 人・食	43.6	3.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用率	0.008 人	44.5	0.012 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用率	0.018	45.6	0.023
	評価値			44.6	
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
		市負担額(ソフト)前年度比	132.000 %	36.1	108.698 %
		建物1㎡当たりの市負担額	88.831 千円	52.9	100.083 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用率当たりの市負担額	54.137 千円	51.0	58.632 千円
	評価値			47.2	
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	9120	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	瓜生野小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では平均を下回っている項目があり、特に築年数や経年劣化により品質評価が平均を下回っている。調理洗浄業務の民間委託を既に行っており効率的な運営を行っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】昭和58年建築 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化からスポット的に対応している	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】食数が平均より少ない ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】食数が平均より少ない ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】食数が平均より少ない	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】市負担割合の評価が低い 【原因】大型厨房機器の一部更新 【評価指標】市負担額(ソフト)前年度比 【原因】大型厨房機器の一部更新	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	瓜生野小学校、児童クラブ(瓜生野小学校)、瓜生野街区公園、瓜生野水防倉庫、宮崎市消防団瓜生野分団第3部消防団車庫、宮崎市消防団瓜生野分団第2部消防団車庫、宮崎市西部地区農村環境改善センター、宮崎市ふるさと農産加工センター、宮崎市北地域センター	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北地域センター、宮崎市倉岡児童館、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市西部地区農村環境改善センター、倉岡小学校(給食室)、瓜生野小学校、宮崎北中学校(給食室)、倉岡小学校、宮崎北中学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道宮崎須木線瓜生野交差点から北へ約200mのところに位置し、最寄のバス停留所は、「組合下」	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2060年代 【建て替えの事業費(概算)】0.4億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	9120	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	瓜生野小学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	平均食数より食数が少ないため、供給・財務は平均を下回っているが、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な経営を行っている。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。	

施設カルテ

令和5年度

(1) 施設基本情報シート

1.台帳番号	9240	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設			
2.施設名	宮崎北中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域			
5.所在地(町名・番地)	大瀬町247	15.設置根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法			
6.バス停	病院前(綾線)(1120m)	16.設置条例				
7.開設年月日	平成18年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する			
8.施設運営形態(指定管理者)	委託	18. 外観				
9.指定管理期間						
10.用途地域	その他					
11.財産区分	公共用	19. 内部				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	学校給食法第1条。平成20年度から調理等は、民間に委託。					
13.主な利用者	児童生徒、調理員	20.避難所の指定(標高)	— 10.00 m			
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定	無			
22. 土地情報	土地面積	19,554.76 m ²		24.建物情報		
	現況地目	学校用地		総延床面積		
	土地所有形態	所有		取得価額計(開始時簿価計)		
	借受面積	0.00 m ²		階数・構造(主たる建物)		
23. 利用情報	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		
		人・食	前年比%	人・食	前年比%	建築年(主たる建物)
	利用者数	167	101.8	164	—	法定点検(主たる建物)
	開館日数	198	100.5	197	—	建物所有状況
	利用率	1	100.0	1	—	借受面積
25. 収入	(区分・単位)	令和4年度		令和3年度		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%	市の支出計⑧ (指定管理料除く)
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—	施設のコスト
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	事業のコスト
	その他③	0	—	0	—	人に係るコスト
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	施設のコスト
	指定管理料⑥	0	—	0	—	自主事業以外のコスト
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業のコスト
	自主事業収入	0	—	0	—	人に係るコスト
その他収入	0	—	0	—	支出合計⑩	
収入合計⑦	0	—	0	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	施設のコスト	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	自主事業のコスト	
28.工事請負費・修繕費	416	55.5	750	—	人に係るコスト	
31.市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	10,276	97.1	10,587	—	支出合計⑩	
31.市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	施設のコスト	
32.施設所管課	保健給食課		33.施設主管課	保健給食課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	9240	3.利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
2.施設名	宮崎北中学校(給食室)	4.利用圏域別分類	地域

5.基礎評価

評価指標	A:品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B:品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C:品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D:平均点未満、供給・財務:平均点未満			C	
	品質評価の評価(偏差値)			51.0	
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)			47.5	
①品質評価 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	17.000 年	60.7	30.600 年
		劣化度点数(棟平均)	5.000 件	33.8	1.600 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	53.5	4.800 点
		クレーム点数			
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	55.8	0.700 件
	評価値			51.0	
②供給評価 利用率の評価が低い。 床面積1㎡当たりの利用率の評価がかなり低い。 市負担額千円当たりの利用率の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		利用率	1.000 人・食	42.6	3.000 人・食
		建物1㎡当たりの利用率	0.005 人	38.9	0.012 人
		建物1㎡当たりの利用率			
		土地1㎡当たりの利用率			
		市負担額千円当たりの利用率	0.016	43.3	0.023
	評価値			41.6	
③財務評価 市負担割合の評価が低い。 利用率当たりの市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	令和4年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	48.6	100.000 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.200 %	55.1	108.698 %
		建物1㎡当たりの市負担額	60.447 千円	60.3	100.083 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用率当たりの市負担額	61.533 千円	49.4	58.632 千円
	評価値			53.4	
品質評価の分布図	供給評価・財務評価の分布図				
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)	供給評価(横) / 財務評価(縦)				

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	9240	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎北中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
1	基礎評価の分析(総括)	基礎評価では品質・財務は平均をやや上回り、食数が平均食数より少ないため、供給は平均を下回っている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁や天井、床等の部分的な修繕は影響が大きい劣化からスポット的に対応している	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】利用率 【原因】食数が平均より少ないため ②【評価指標】建物1㎡当たりの利用率 【原因】食数が平均より少ないため ③【評価指標】市負担額千円当たりの利用量 【原因】食数が平均より少ないため	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合 【原因】光熱水費の値上がりのため ②【評価指標】利用量当たりの市負担額 【原因】光熱水費の値上がりのため	
5	定性的な要素の分析(総括)	市全体で、市立小中学校に単独調理場が45場(45校)、給食センターが5センター(27校配送)が設置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	倉岡幼稚園、倉岡小学校、金崎排水機場、柳瀬水防倉庫、宮崎市倉岡児童館、宮崎市消防団倉岡分団第2部消防団車庫、宮崎北中学校、宮崎市西部地区農村環境改善センター、宮崎市ふるさと農産加工センター、宮崎市北地域センター	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北地域センター、宮崎市倉岡児童館、児童クラブ(瓜生野小学校・敷地内・校舎外)、宮崎市西部地区農村環境改善センター、倉岡小学校(給食室)、瓜生野小学校(給食室)、宮崎北中学校、倉岡小学校、瓜生野小学校	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	炊き出し予定施設	
10	交通事情(幹線道路及び公共交通機関)の状況	県道宮崎須木線瓜生野野首交差点(三叉路)から県道野首麓線を西へ約1.4kmのところに位置し、最寄のバス停留所は、「北中前」	
11	施設の所在地付近における現在人口及び将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,476人(令和4年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】353,770人(令和27年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値) 地域自治区(北) 【現在の人口】6,835人(令和4年10月1日現在 住基人口による算出)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2080年代 【建て替えの事業費(概算)】0.5億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	包括外部監査では特に指摘事項なし。	

(2)施設評価シート

		令和5年度	令和5年度
台帳番号	9240	利用用途別分類	学校教育児童福祉施設
施設名	宮崎北中学校(給食室)	利用圏域別分類	地域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「継続」、機能の評価(案)は「継続」とする。「総量の最適化」の取り組みとして、将来の修繕費用を削減するため、計画的な保全により施設の長寿命化を図る。また「質の向上」の取り組みとして、学校給食調理等業務の民間委託により、安全で効率的な給食調理等業務の実施と経費の削減を図る。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	基礎評価の品質は平均点を下回っている項目もあるが、施設使用に問題はなく、現サービスを継続し、計画的な維持補修を行う。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な保全を行い、施設の長寿命化を図る。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	平均食数より食数が少ないため、供給は平均を下回っているが、調理洗浄業務の民間委託を既に実施しており効率的な経営を行っている。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取り組み(案) ※18が「廃止」以外のとき	調理業務等の民間委託を継続し、効率的な運営と経費の節減に努める。	